



平成 22 年 10 月 29 日

各 位

会 社 名 内外トランスライン株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 戸 田 徹
(コード番号：9384 東証二部)
問 合 せ 先 取締役執行役員
総務部長 三 根 英 樹
(TEL 06-6260-4800)

インドにおける国際物流会社の買収について

当社は、平成 22 年 10 月 29 日開催の取締役会で、下記のとおりインド・ニューデリーに本拠を置く国際物流会社、LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITED の株式を買収、子会社化することについて決議し、株式売買契約締結に向け手続きを開始いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 株式買収の目的

当社は、当社グループの事業基盤の一層の強化を図るため、グローバルネットワークの確立をめざしております。今般、インド・ニューデリーに本拠を置く国際物流会社 LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITED の株式の 80%を取得し、子会社化することになりました。同社は、米国・ペンシルバニア州に本拠を置く LOGISTICS PLUS INC.グループの一社であり、米国・インド間の物流を主に取り扱い、また、インド国内での米国系企業の物流サービスを行っております。同社の買収により、米国・インド間の輸送サービスに加え、日本を始め、当社のグループ会社とインド間のネットワークを強化することでお客様の利便性をより高め、あわせて当社業績にも寄与すると判断したものであります。

2. 子会社となる会社の概要

- | | |
|------------------------|--------------------------------------|
| (1) 商 号 | LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITED |
| (2) 所在地 | KALKAJI, NEW DELHI, INDIA |
| (3) 代表者 | 代表取締役 S. L. GANAPATHI |
| (4) 資本金 | 964,900 インドルピー |
| (5) 株 主 | LOGISTICS PLUS INC. 50% |
| | S. L. GANAPATHI 50% |
| (6) 決算期 | 3 月 31 日 |
| (7) 事業内容 | 国際輸送業、倉庫業 |
| (8) 設立年月日 | 2001 年 8 月 |
| (9) 当該会社の最近の経営成績及び財政状態 | |

2010 年 3 月期 単位：百万インドルピー

総資産 113 純資産 54

3. 株式取得の相手先の概要

(1) LOGISTICS PLUS INC

- ①所在地 ERI, Pennsylvania, USA
- ②代表者 JIM BERLIN
- ③事業内容 国際輸送業、トラック輸送業
- ④資本金 1,835 千 US \$
- ⑤設立年月日 1999 年 4 月
- ⑥大株主 JIM BERLIN
- ⑦上場会社と当該会社の関係

当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社並びに当該会社の関係者及び関係会社の間には特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(2) S. L. GANAPATHI (個人)

- ①住 所 ALAKNANDA, NEW DELHI, INDIA
- ②上場会社と当該個人の関係

当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社の間には特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式数の状況

(1) 異動前の所有株式数

LOGISTICS PLUS INC.	48,245 株 (議決権の数 48,245 個)	所有割合	50%
S. L. GANAPATHI	48,245 株 (議決権の数 48,245 個)	所有割合	50%

(2) 取得株式数

77,192 株 (議決権の数 77,192 個)

(3) 異動後の所有株式数

内外トランスライン株式会社	77,192 株 (議決権の数 77,192 個)	所有割合	80%
LOGISTICS PLUS INC.	9,649 株 (議決権の数 9,649 個)	所有割合	10%
S. L. GANAPATHI	9,649 株 (議決権の数 9,649 個)	所有割合	10%

5. 日程

- (1) 取締役会決議 平成 22 年 10 月 29 日
- (2) 株券引渡日 平成 23 年 1 月初旬

6. 今期業績への影響と今後の見通し

当該子会社は、平成 23 年 1 月より当社子会社として事業を開始する予定であり、当期における業績への影響はありません。

以上